

「教員不足」時代における教員免許制度のあり方に関する考察

ー M. フリードマンの職業免許制度不要論を参考にー

西 川 潤

キーワード：教員免許制度、教員採用試験、規制緩和

【要旨】

教職志望者の確保が喫緊の課題となる中で、教員採用試験の実施時期の前倒しや受験要件の緩和など様々な策が講じられている。教員免許状を持たない者にまで受験機会を与える自治体も現れ、免許主義の理念との矛盾が指摘される特別免許状や臨時免許状等の諸制度に注目が集まるなど、教員免許制度の根幹が揺らぎつつある。そもそも、免許制度とは規制の一種であり、当該職業への新規参入者を抑制する効果を持つ。経済学者のミルトン・フリードマンは、自由主義の立場から職業免許制度の廃止を主張し、質の問題については認定制で十分に代替が可能であると訴えた。現在に至るまで、免許制度が職業従事者の質を高めるという明確な証拠も見つかっていない。このように参入制限のデメリットが多いことから、入り口の拡大のための教員免許取得要件の引き下げが有効であると考えられる。質保証の手段としては、教員採用試験の筆記試験がその役割を果たすことができる。

I 問題の所在

「教員不足」が深刻な社会問題となり、教職に就く人材の確保が喫緊の課題となっている。ただし、「教員不足」と一口に言っても、従来は正規教員が欠けた際に穴埋めをする臨時的任用教員の不足を意味することが多かった。しかしながら、令和4年頃から、一部自治体において志願者が新規採用予定人数に達しないケースが報じられている。それをもたらしているのは教職人気の低迷であり、特に小学校や中学校の一部教科においては、採用倍率が1倍台に低迷する例も珍しくない。倍率が3倍を下回ると質の確保がままならなくなるという指摘があり、昨今の状況はまさに公教育

の存亡の危機と言っても過言ではないだろう。

そのような状況下で、国や自治体は人材確保を目的として様々な策を講じ始めている。早期化する民間企業の採用活動に対抗し、教員採用試験の実施時期の前倒しが決定され、3年生での受験を認める自治体も拡大している。また、教員免許状を持たない者にも受験機会を与え、合格後に免許状を事後取得させる方式を導入する自治体も現れている。国は特別免許状や臨時免許状、特別非常勤講師の各制度を積極的に活用するよう推奨するとともに、四年制大学に二種免許状課程を置く方向で検討を進めている。このように、まさにあの手この手での人材確保が目指されているが、受験の早期化を除けば、ある共通点が見られる。それは、教員免許というハードルを引き下げることによって志願者を増やそうとしている点である。

言うまでもなく、教員免許制度は日本の教員制度を考える上での前提となる制度である。例外的な制度はあるが、大学の教職課程を履修して普通免許状を取得することこそが、専門性を有する証であるとみなされてきた。教職の質や地位の向上に関する議論でも、教員免許状のあり方は常に議論的となってきた。平成19年に導入され、令和4年に廃止された教員免許更新制はその最たる例である。

平成24年の中央教育審議会答申『教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について』では、教員を高度専門職業人として位置付けるために、教員養成の修士レベル化が提言された。しかしながら、回答申から僅か10年程度で状況は一変した。深刻な教職人気低迷を背景とした昨今の動きには、着任後のミスマッチや「粗製乱造」を懸念する声があり¹、普通免許状の取得による質の担保を前提としてきた日本の教員制度の根幹を揺るがす事態となりつつある。しかし、教員採用試験の倍率が著しく低下し、教員不足も深刻化する状況においては、やむを得ない動きであるという見方も可能であろう。すなわち、公

教育の危機と言える状況にあって、現行の教員免許制度そのものの再考が求められる状況を迎えたということではないだろうか。このような問題意識から、本稿では大学の教職課程を履修して教員免許状を取得することを教壇に立つ条件とする現行制度が、どの程度妥当性を持っているのかを検証する。そして、「教員不足」問題の解消につながり、かつ教職に就く人材の質を落とすことのない改善策を探ることを最終的な目的とする。

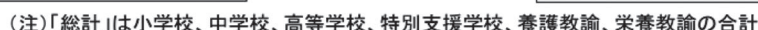
従来の教員養成・採用や教職の専門性・専門職制をめぐる議論では、大学における教職課程の履修と教員免許状の取得が前提とされており、教員免許制度そのもののあり方を再考した研究は見当たらない。そこで、本稿では20世紀を代表する経済学者の1人であるミルトン・フリードマン（Milton Friedman, 1912-2006）の職業免許制度不要論を参照し、その主張の中から、今日の状況に対して有効な示唆を得ることとしたい。フリードマンの思想は1980年代以降に世界で展開された構造改革の理論的支柱とされ、日本もその例外ではない。教育学の分野ではもっぱら「教育バウチャー」の提唱者として認識されている人物ではあるが、彼の職業免許制度に関する議論は特定の職業に限定されたものではなく、教員免許制度に当てはめて検討することに何ら支障はない。日本の教員免許制度をめぐる議論においても、彼の主張は大いに参考になるはずである。

次章以降では、Ⅱで教職の人材確保をめぐる課題、Ⅲで免許制度および教員免許制度の現状と課題をまとめた上で、Ⅳでフリードマンの職業免許制度に関する議論を参照する。具体的には、フリードマンの思想を知る上での代表的な著作である『資本主義と自由』（1962）²を中心に、『選択の自由』（1980）³と最晩年の2002年に行われたインタビュー⁴も参照して、現在の日本の教員免許制度がフリードマンの議論から見てどのような問題を有しているのかを抽出する。そして、Ⅴでは教員の質保証を果たすもう1つの存在である教員採用試験の役割にも触れながら、「教員不足」時代における教員免許制度の将来像について考察する。

Ⅱ 教職の人材確保をめぐる課題

一口に「教員不足（教師不足）」と言っても、実態は複雑である。従来、この言葉は主に常勤講師または非常勤講師として学校に勤務する非正規教員（臨時的任用教員）が不足している状況を指して用いられてきた。例えば、文部科学省が令和4年1月に公表した『『教師不足』に関する実態調査』によると、令和3年度の開始時に全国の公立小中高校・特別支援学校で計2,558人の教員が不足していたことが判明している。ただし、ここでの「教師不足」の定義は、「臨時的任用教員等の確保ができず、実際に学校に配置されている教師の数が、各都道府県・指定都市等の教育委員会において学校に配置することとしている教師の数（配当数）を満たしておらず欠員が生じる状態を指す」とされている⁵。すなわち、暗黙のうちに雇用の調整弁としての機能を担ってきた非正規教員を必要な分だけ確保できず、欠員を埋めることができない状況を意味している。同調査において、「教師不足」の原因は需要と供給の両面から整理されている。まず、需要の面では産休・育休の取得者数、特別支援学級数、病休者数の増加により、臨時的任用教員の必要数が見込みよりも増加したことが挙げられている。加えて、供給の面では、臨時的任用教員の正規採用が進んだことや民間企業への就職等による講師名簿登録者の減少がなり手不足に繋がっているとされた。

しかし、事態はより深刻な状態になりつつある。特に小学校を中心に教員採用試験の採用倍率が低下を続け、自治体によっては正規教員の確保すらままならなくなっている。令和4年実施の大分県公立学校教員採用試験では、小学校の採用見込み数200人に対し、198人の受験者しか集まらず、異例の「定員割れ」となった⁶。その他にも、小学校については競争倍率1倍台の自治体が続出しており、「教員採用試験の競争率が3倍を切ると優秀な教員の割合が一気に低くなり、2倍を切ると教員全体の質に問題が出てくる」⁷という現場の経験則に照らすと、教員の質の確保は危機的状況に陥っている。また、この問題は小学校だけに留まらず、中・高でも社会や保健体育といった一部教科を除き、倍率の低迷傾向が続いている⁸。



出典：文部科学省（2022）「令和4年度（令和3年度実施）公立学校教員採用試験の実施状況のポイント」
https://www.mext.go.jp/content/20220909-mxt_kyoikuinzaio1-000024926-5.pdf（2023年8月27日閲覧）

②試験の負担軽減は、教員採用試験を“軽量化”す

③門戸拡大は本稿が最も注目する要素であり、具体策としては (i) 教員採用試験における教員免許未所持者による受験解禁、(ii) 特別免許状および臨時免許状の積極的活用、(iii) 教員免許を所持しながら教職に就いていない「ペーパーティーチャー」の掘り起こしが挙げられる。また、令和5年2月に報じられた四年制大学への二種免許課程の設置拡大案¹²も、教職に就く門戸拡大策の一つとして位置付けることもできよう。このうち、(i) 教員採用試験における教員免許非保持者による受験解禁は、教員免許を有しない者のための採用枠を設け、合格した後に通信制大学等での教員免許状の取得を義務付けるというものである。

続いて、(ii) 特別免許状および臨時免許状の積極的活用についても、普通免許状を有しない者が教職に就く道を拓くという点では(i)と共通している。文部科学省は令和4年4月に特別免許状の積極的活用を全国の都道府県教育委員会に要請したが、「教員不足という理由では(制度の)趣旨と異なる」「小学校では使いにくい」といった疑問の声も上がっている¹³。(iii) パーティーチャーの掘り起こしは、教員免許更新制の廃止によって解禁された手段であり、自治体は説明会を開催するなどして、人材の取り込みを図っている¹⁴。

なお、上述の①～③の各方策は明確に区別できるものではなく、目的が重複している部分もある。例えば、大学3年生での教員採用試験の受験は①試験の早期化に含めているが、②試験の負担軽減でもあり、③門戸拡大の取り組みとして捉えられなくもない。いずれにせよ、ここまで見たように、教職に就く人材の確保が全国的に大きな課題になっている中で、教員免許状という枠を超えて人材を求める動きがあるということに注目をする必要があるだろう。とりわけ、合格後の取得を義務付けるとはいえ、教員免許を持たない者にまで受験を認めるという策については、否定的な声も大きい。また、特別免許状制度に対しては、かねてから「特定の分野での専門家や博士号取得者などに、そのような分野の専門性を根拠として安易に正規の教員資格を付与することは、教員免許制度の根幹を否定するものになりかねない」という指摘がなされていた。それは、教員免許制度が、「専門職としての教員の専門性を保証する一種のゲートである」と考えられていることに起因する¹⁵。実際に、戦後日本の教員制度は、教員免許制度をその根幹として形作られてきたのである。

Ⅲ. 教員免許制度

1 免許制度

そもそも、「免許」とはどのような制度で、いかなる機能を有するものなのか。行政学においては、一般には許されない特定の行為を特定の者が行えるようにする行政処分として位置付けられる。ただし、一般的な禁止(不作為義務)を解除する講学上の「許可」の意味で用いられる場合に加えて、権利能力、行為能力

等を新たに設定する講学上の「特許」の意味で用いられる場合もある¹⁶。教員免許のような職業免許制度は、「許可」に分類される¹⁷。他方で、総務省は「免許」を規制の手段としての許認可の一形態として位置付けている。各形態を用語の一般的な意義に着眼し、規制の強さの順に分類すると、おおむね表1のように区分できる。「免許」は「一般的な禁止を特定の場合に解除する行為、特定の権利等を設定する行為等」を意味するグループに属す。

表1 規制手段の分類

区分	規制の強さ	性質	例
A グループ	強い規制	一般的な禁止を特定の場合に解除する行為、特定の権利等を設定する行為等	許可、認可、 免許 、指定等
B グループ	中間の規制	特定の事実や行為が、あらかじめ定められた基準等を満たしているか否かを審査・判定し、これを公に証明する行為等	認定、検査、登録等
C グループ	弱い規制	一定の事実を行政庁に知らせるもので、行政庁は原則として記載事項を確認し、受理するにとどまるもの	届出、提出、報告等

出典：総務省行政評価局(2006)「許認可等の統一的把握の結果について」1-2頁より作成
https://www.soumu.go.jp/main_content/000222520.pdf (2023年8月24日閲覧)

以上のように、行政学上の分類と実務上の分類で言葉の示す範囲に差異はあるものの、教員免許を含む職業免許制度が、一般に禁止された行為を行うことを特別に認める機能を持つことが確認できる。すなわち、小・中・高等学校等の教員が教壇に立ち、児童生徒等に教授を行うことは一般に禁止された行為であり、教員免許状を授与されることで、初めて合法的に行えるようになるということである。

なお、日本国憲法第22条1項が定める職業選択の自由との関係については、昭和50年の行政処分取消請求事件最高裁判決¹⁸をもとに、平成4年の酒類販売

免許制事件最高裁判決で以下の通り明記されている¹⁹。

一般に許可制は、単なる職業活動の内容及び態様に対する規制を超えて、狭義における職業選択の自由そのものに制約を課するもので、職業の自由に対する強力な制限であるから、その合憲性を肯定し得るためには、原則として、重要な公共の利益のために必要かつ合理的な措置であることを要するものというべきである。

また、「免許」と混同されやすい言葉に、「資格」がある。その違いは、特定の行為を行った際に有していなければ罰せられるものを「免許」、罰せられないものを「資格」とみなすのが一般的であるが、「免許」はある「資格」を有している証明書としてみなされることも多い。ただし、「資格」については認定の主体によって①国家資格、②公的資格、③民間資格に分類される。③民間資格についてはある能力や知識を有している証明にすぎない「検定」との区別が難しい側面もある。さらに、「資格」は法律で設けられている規制の種類によって、(1)業務独占資格、(2)名称独占資格、(3)設置義務資格に分けられる。

表2 資格の分類（規制の種類）

業務独占資格	有資格者以外が携わることを禁じられている業務を独占的に行うことができる資格	医師、看護師、薬剤師、弁護士、公認会計士 など
名称独占資格	有資格者以外はその名称を用いて業務を行うことが認められていない資格	保育士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士 など
設置義務資格	特定の事業を行う際に法律で設置が義務づけられている資格	衛生管理者、放射線取扱主任者 など

出典：厚生労働省「国家資格について」https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000099508.pdf（2023年8月27日閲覧）

教員免許状の授与権者は国ではなく都道府県教育委員会であり、かつ免許を有しなければ教育職員としての業務を行うことはできない。よって、前述の2つの分類に従えば、②公的資格かつ(1)業務独占資格と

なる。

そもそも、なぜ「免許」または「資格」を用いた厳格な規制が必要なのだろうか。この問いについては『世界大百科事典 第2版』「資格制度」の項目がわかりやすいため、ここに引用する。

近代社会では一般に職業選択の自由が保障されているが、その例外として、放任すると人体や財産に危害を与えるおそれのある領域などについて、一定要件を備える者にのみ就業あるいは営業を認める制度を公的な資格制度（領域によっては免許制度）という。医療に従事するには医師免許状が、船舶職員たるには航海士、機関士の資格が、自動車の運転には自動車運転免許証が、小学校・中学校・高等学校の教師たるには教育職員免許状が、一定要件以上の建築物の設計者たるには建築士の資格が、それぞれ要求されるなどがその例である。²⁰

2 教員免許制度

それでは、職業免許制度の一種である教員免許制度には、どのような特徴があるのだろうか。教員免許状には①普通免許状、②特別免許状、③臨時免許状があるが、本節では最も一般的な免許である①普通免許状を前提に議論を進め、②特別免許状と③臨時免許状については次節にて検討する。

普通免許状は取得の要件となる学位および単位数によって、専修免許状、一種免許状、二種免許に区分される。実際に教職に就くためには、小学校、中学校、高等学校といった学校種や担当する教科等に応じた種類の免許状を有しておく必要があり、これを「相当免許主義」と呼ぶ。

このような免許制度の存在理由は、教員となる者が学校における教育の目的を達成するために最低限必要な知識と技能を身に付けさせ、社会に対する説明責任を果たすためにそれを証明することであると説明される。ただし、あくまで最低限であり、教員になってからも実践や研修を通して継続的に力量を高めていくことが求められる²¹。一種免許（小・中・高）であれば59単位もの単位の取得が必要になるが、それでようやく「最低限」に達するということである。しかし、現実には初任者が4月1日から学級担任を受け持ち、

校務分掌や部活動顧問もこなすというケースも珍しくなく、常勤講師が同様の業務を担うこともある。このような“矛盾”とも言える状況に対して、一時期教員養成の高度化（修士レベル化）の議論が活発化したのは、さも理に適っているかのように思える。ところが、昨今の流れは高度化どころか、むしろハードルの引き下げである。それは、“矛盾”の増幅と捉えられなくもない。

歴史を遡ると、戦前は師範学校の卒業をもって教員資格とする卒業資格主義であり、それを補完する形で、検定によって教員資格を取得する方式も存在していた。教員免許制度の誕生は新制大学が始動した昭和24年のことであり、その目的は教員の慢性的不足および当時全教員の約4分の1を占めていた無資格教員の解消であったとされている²²。すなわち、教員の慢性的不足に対して教員養成系大学・学部以外でも教員の資格を取得できるようにする開放制を導入し、教員免許状という形で一律の資格付与を実現するものであった。開放制については教職の専門性という観点からの問題提起がないわけではないが、型にはまらない多様な教員の養成という理念は、おおむね支持を得てきたと言える²³。

ただし、教員免許制度も戦後の学制改革の例に漏れず、米国から輸入された制度である。教員免許制度はGHQの中央情報教育局、政府の教育刷新委員会、文部省の三者により、教員を医師のような「専門職」として位置付ける方向で検討が進められた結果、取り入れられたものであるが²⁴、当然のことながら、占領下の日本で強い発言力を有していたのはGHQ側である。

源流とも言える米国における教員免許制度の歴史的展開については、八百坂（1998）の研究が詳しい。それによると、米国では植民地時代から教員免許制度の萌芽が見られ、20世紀前半までに州支配かつ大学による養成方式の教員免許制度が確立している。植民地時代にまで遡れば、教育は教会の支配下にあり、教職が独立した職務であるとする基盤が確立されておらず、免許状取得の要件として宗教的条件、道徳的特性が重んじられていた。その後、独立戦争を経て、18世紀末から19世紀にかけて教育の世俗が進むと、教員免許の授与はタウン内の学校委員会に委ねられていった。この時期の教員免許は各教科や教職に関する

知識を問う試験検定によって授与されていたが、次第に郡間での教員移動の問題等を受けて免許状の発行主体は州へと移っていく。それと同時に、州立師範学校等の養成機関の拡大を背景に、免許状の取得方式も試験方式から養成方式へと移行していった²⁵。

3 特別免許状と臨時免許状

普通免許状とは異なる免許状として、特別免許状と臨時免許状が存在する。

昭和63年に導入された特別免許状は、優れた知識・技能を有する社会人を学校現場に迎え入れることを目的としており、授与要件は「担当する教科の専門的な知識経験又は技能」と「社会的信望・熱意と識見」である。かつては学士要件もあったが、平成14年に撤廃されている。その趣旨に従い、教科ごとに授与されるため、小学校でも教科単位での授与となり、教科の区分がない幼稚園は対象になっていない。授与にあたっては、任用しようとする者の推薦と、都道府県教育委員会が実施する教育職員検定（人物・学力・実務・身体）の合格が条件となる。また、可否決定の際には、学校教育に関する学識経験者等への意見聴取が行われる要件の厳しさ等の理由により、授与件数が伸びない時期が長く続いたが、平成27年以降は年に200件前後の授与件数が続いている²⁶。

しかし、特別免許状制度に対しては、教職一般の専門職性と照らした際に、理念的な矛盾が生じるという指摘もある²⁷。牛渡（2016）は、特別免許状制度に対して、「特定の分野での専門家や博士号取得者などに、そのような分野の専門性を根拠として安易に正規の教員資格を付与することは、教員免許制度の根幹を否定するものになりかねない」と懸念を述べる。さらに、「教員育成指標」に基づく教員養成・採用・研修のあり方の検討が進められる中で、「これとまったく関係なく、正規教員の資格を付与する制度を拡大することは矛盾していると言わざるをえない」と極めて厳しい評価を下している²⁸。また、私立高校や英語・看護の教科に偏った授与状況や、教職課程を経て取得する普通免許状との同等性を過剰に重視する自治体の存在等の課題も指摘されている²⁹。

「教員不足」の深刻化を受けて、文部科学省は特別免許状制度の積極的活用を促すため、令和3年に「特別免許状の授与に係る教育職員検定に関する指針」を

改訂し、過去の勤務経験等の任用要件を緩和した。さらに、オリンピック等国際大会の出場者や芸術分野の国際的コンクール・展覧会等への参加者・出展者、博士号取得者についても、「教科に関する専門的な知識経験又は技能を有する者」に該当することが明記された³⁰。

続いて、臨時免許状は普通免許状を所持する者を採用できない場合の措置として発行される助教諭、養護助教諭の免許状である。あくまで臨時的措置という位置付けであるため、有効期間は原則3年に限られ³¹、有効範囲は授与された都道府県内に限られる³²。隣接する学校種の免許状所持者に対して発行されることが多く、典型的なケースでは中学校免許保持者に臨時免許状を交付し、小学校で助教諭として勤務にあたることになる。近年、交付件数が全国的に増加傾向にあり、令和4年度の交付件数は初めて1万件を突破している。これを「教員確保の切り札」と見る向きもあるが³³、普通免許状所持者がどうしても採用できない場合の最終手段という位置付けを踏まえ、安易な授与は避けるべきであるとされている。

しかしながら、臨時免許状は特別免許状と比べても厳密な任用要件が定められているわけではなく、卒業前の大学生に対して授与されている例も報告されている。ある意味で「裏ルート」的な活用が行われている実態があることで、「免許制度の形骸化を招きかねない」³⁴という声や、「助教諭は戦前の代用教員に相当し、正規の免許状を持たないという意味で無資格の教員」³⁵という厳しい見方も存在する。

王（2022）は、助教諭の任用が小学校で著しく増加しており、その問題の本質が小学校教員免許状所持者の供給不足にあると指摘する。そして、「助教諭の大量任用問題を解消する方策として、学校教員養成の定員を増やし、普通免許状所持者の供給数を増加させることが考えられる」としながらも、「現実的には非常に難しい」と述べている³⁶。教員養成系大学の教職への就職率が6割程度であることや、中小私立大学の教育養成系学部の定員割れが全国的に増加している昨今の状況を踏まえれば、それは妥当な見方であるといえる。

また、原北（2019）は、交付件数や対象が限定的な特別免許状だけを見れば、教員免許制度の免許主義は「制度原理としては崩壊しているものの、その実態

にまで影響は及んでいないといえるだろう」としながらも、臨時免許状も含めて見た場合には「免許主義が原理的にも実態的にも崩壊の一途を辿りつつある」と評する³⁷。

以上のように、特別免許状、臨時免許状の両制度については授与件数が拡大傾向にありながらも、免許主義の観点からは相当の問題点が指摘されている。それにも関わらず、具体的な対策はなされないまま放置されており、教員不足を背景とした一種の「必要悪」としてやむを得ず容認されているのが現状と言えるだろう。

4 免許主義の例外

いかなる形式の免許状も持たないまま、学校で教授にあたることのできる制度として、特別非常勤講師制度と免許外教科担任制度がある³⁸。

特別免許状と同年（昭和63年）に創設された特別非常勤講師は、地域の人材や多様な専門分野の社会人を学校現場に迎え入れ、学校教育の多様化への対応や活性化を図ることを目的として、教員免許を有しない非常勤講師を登用し、教科の領域の一部担任させる制度である。任用にあたっては、任命・雇用しようとする者から授与権者（都道府県教育委員会）に届出を行う。近年は年間約2万件的届出がある³⁹。活用例としては、高等学校「家庭」の領域の一部として「調理実習」の授業を単独で実施する調理師、中学校「国語」の領域の一部として「書道」の授業を単独で実施する書道家などが挙げられる⁴⁰。近頃は、教員不足を背景として、特別非常勤講師の制度を活用して、教員免許を持たない者を小学校の専科教員として採用しようとする例が見られるようになっている。一例として、東京都は令和5年6月に特定の資格を持った者を対象に、小学校の外国語活動（英語）と体育の授業を担当する特別非常勤講師の募集を開始した⁴¹。

続いて、免許外教科担任制度は中学校、高等学校等において、相当の免許状を所有する者を教科担任として採用することができない場合に、校内の他の教科の教員免許状を所有する教諭等が、1年に限り、免許外の教科の担任をすることができる制度である。制度の利用にあたっては、校長及び教諭等が都道府県教育委員会に申請し、許可を得る必要がある⁴²。ただし、相当免許主義の例外となるため、安易な許可は行わな

いことが原則とされる。昭和40年の許可数は年間7万件を超えていたが、徐々に減少し、文部科学省が「免許外教科担任の許可等に関する指針」を示した平成30年には年間1万件程度となっている⁴³。同指針は、この件数を「できる限り縮小していくことが必要である」としており、やむを得ず免許外教科担任の許可が必要となる場合には、教育委員会が研修その他の支援策を講じ、当該教員の負担の軽減及び教育の質の向上に努めるよう求めている。

5 教員採用との関係

令和5年実施の公立学校教員採用試験からは、受験時に教員免許を所持していなくとも受験できる制度を複数自治体が導入しているが、これを例外とみなせば、教員免許の取得（見込み）は国公私立を問わず、教員採用試験の受験要件となっている。教員免許の取得（見込み）が要件になるのは、講師登録においても同様である。

日本の教員採用試験は近年「人物重視」（面接重視）の傾向が強まっているが、依然として複数の筆記試験を課していることも特徴である。通常、筆記試験は教育法規や教育原理、教育心理、教育時事等を問う教職教養試験と、中高で学習する教科や一般時事等の基本的事項を問う一般教養試験、校種・教科の専門事項を問う専門試験の3種類に分かれるが、大学推薦枠での受験の場合はこの中の一部もしくは全部が免除となる。

これらの筆記試験は選抜を行う上での客観的指標として用いられるが、とりわけ教職教養試験と専門試験については大学の教職課程で学習してきた内容の知識が十分に身についているか否かが問われており、教職課程での学習成果を測ることのできる機会でもある。

ここで、次のような疑問が浮かび上がる。教員免許状は教員として最低限必要な知識や技能を有することを保証するものであるのに、なぜ採用試験で改めて教職課程で学んだ内容を筆記試験という形で問う必要があるのだろうか。

これについては、戦後日本の教員採用において選考試験が行われるようになった経緯を明らかにした前田（2023）の研究が参考になる。元々、教育公務員特例法の成立過程においては、免許状所持者に対して採用時に追加で試験を実施する必要はないと考えられてい

たが、1950年代前半に東京都等の先行自治体で学力考査を含む選考試験が導入された。前田はその要因として、従来から指摘されていた教員志願者の増加（供給増大）だけでなく、開放制による志願者の質的变化（学校歴の多様化）の影響も大きかったことを明らかにしている。後者の要因については、県内の教員養成学部という単一の養成機関の卒業生であれば在学時の成績を相対的判定における能力評価の指標として用いることができるが、異なる機関の出身者を在学時の成績をもとに比較することは困難であるため、一律の学力評価を可能にする指標として、選考試験が必要とされるようになったという。そして、1950年代半ばには教員志願者が増加する一方で、地方の財政難による採用抑制から採用者厳選の手段が求められ、選考試験を導入する自治体が増加していった⁴⁴。

しかし、近年は「人物重視」の名の下で、現役学生の大学推薦に加え、講師経験者や前年度一次試験合格者等を対象とした一部免除措置が拡大する傾向にあり、教員採用試験の「軽量化」が進んできている。大学推薦制度については、高倍率の校種や教科が対象となるケースはほとんどないことから、低倍率の校種・教科に人材を呼び込むための策であることは暗黙の了解となっている。令和4年には富山県が大学推薦枠の大幅な拡大に踏み切ったが、報道では目的は採用倍率の低下に歯止めをかけることであると断定した内容になっている⁴⁵。

選考試験が拡大した時期は需給バランスが供給（志願者）超過であったのに対し、近年は供給が減少している一方で退職者の補充による需要（採用数）の高止まりは続いている。この状況下では、教員採用試験の「軽量化」は必然的な流れであると言えるのかもしれない。しかし、それによって大きな問題点が生じることになる。すなわち、教員採用試験の「軽量化」は、試験が果たしていた知識・技能の保証という機能を脆弱化させることになるということである。この点については、本稿の結論部分で再度言及する。

Ⅳ フリードマンの議論

1 フリードマンの思想と教育論

ミルトン・フリードマンが20世紀最大の経済学者の1人であることに異論を挟む余地は存在しないだろ

う。彼の最も重要な貢献は貨幣経済学分野で、貨幣供給量の変化が短期的には実体経済活動に影響を与え、長期的には物価水準に影響を与えるというマネタリズムは、スタグフレーションに対処できなかったケインズ経済学に取って代わり、一斉を風靡することになる。また、1947年にフリードリヒ・ハイエクが自由社会推進のために創設したモンペルラン協会のメンバーとなったことをきっかけに、純粋な経済学的研究に留まらない公共政策全般への思想的関与を深め、ニクソン政権、レーガン政権では経済政策ブレーンとして活躍した。その間、1976年にはノーベル経済学賞を受賞し、その名声を確たるものにした⁴⁶。

一方で、経済学の専門家以外、特にリベラルな立場からは、いわゆる「新自由主義」の代表的論客として、「弱者切り捨て」「市場原理主義」といった批判的イメージを持たれる傾向があるように思われる。もちろん、パターンリズム（温情主義）による介入に対して極めて厳しい立場を取る以上、そのような批判がついて回ることにはやむを得ないことであろうが、現代における給付付き税額控除、ひいてはベーシック・インカムの起源とも言える「負の所得税」の導入を提唱していることからわかるように、決して格差の問題に無関心な人物ではなかった。そもそも、フリードマン自身は市場の力こそが弱い立場にある人々に良い結果をもたらすという信念に基づいて議論を展開しており⁴⁷、彼に単なる「弱肉強食の新自由主義者」というレッテルを貼るのは、あまりに一面的な見方に過ぎると言えるだろう。

教育学の領域では、フリードマンの名はもっぱら「教育バウチャー」の提唱者として認識されている⁴⁸。「教育バウチャー」とは、公立学校における子供一人あたりの教育費に相当するバウチャー（クーポン）を各家庭に配布し、公立・私立を問わず認定された学校に提出させ、集まったバウチャーの数に応じて行政から各学校に運営資金が提供されるというシステムである。私立学校を選択する場合、各家庭はバウチャーの金額に自己資金を上乗せすることになる。フリードマンによれば、このような仕組みを通じて、保護者は学校選択の自由を獲得し、学校間の競争による質の向上が期待できることは勿論のこと、私学に子供を進学させる家庭にとっては、税金という形で公立校の教育費を負担する事態を回避できるという利点も生まれる。

本項は「教育バウチャー」や学校選択制の是非について論じるものではないため、これらの制度に関する詳細な議論については、関連の研究を参照されたい。いずれにせよ、「教育バウチャー」の考え方からわかるように、フリードマンの思想は市場への強い信頼によって成り立っており、政府はルールの整備などの限定された役割にとどまるべきであるとする強固な信念に裏打ちされている。主著の1つである『選択の自由』（1980年）では、自由な体制の下で政府が果たす役割について「これ以上の回答はないと言えるもの」として、アダム・スミスの『国富論』（1776）第4編末尾における以下の記述を引用・提示している⁴⁹。

自然な自由の体制のもとでは、主権者が精励しなければならない任務はただ三つで、これらは実に重要さわまりない任務だが、普通の人々にもすぐ理解できるほど平明でわかりやすい任務だ。第一には、その社会を他の独立の社会による暴力や侵略に対し防衛する任務。第二には、その社会のすべての構成員を他のどんな構成員による不正や強制からもできるかぎり保護する任務、つまり厳正な法の執行を確立する任務。第三には、ある種の公共事業や公共施設を樹立し維持していく任務だ。これらの事業や施設とは、その樹立や維持のため必要な費用を、どんな一個人や少数の個人たちが支出しても、その際の利潤が支出に見合わないのをこれを行うことは利益とならないが、偉大な社会にとってはそのような費用を支払っても、しばしば費用以上の利益を社会にもたらすことになる種類の事業や施設のことだ。

このスミスの定義に対して、フリードマンは「われわれの共同体の中で、『責任を果たすことができる』個人とはみなせないメンバーを保護しなければならない」⁵⁰という第四の任務を独自に付け加えた上で、最初の二つの任務については「単純明快」とする。しかし、三つ目の任務に対しては「政府によってなされなければならない任務を、妥当な形で描き出しはいる」と評価しながらも、「政府の権力が無制限に拡大していくのを正当化するように解釈できる危険性をもっている」と警戒の目を光らせる。そして、自らが加えた第四の任務についても「欠くことのできない任務だ」

としつつも、「たいへん濫用されてしまう危険性があるものだ」と警鐘を鳴らし、温情的干渉主義の広まりを指摘している⁵¹。

彼の思想の基本的枠組みは、ここで記した懸念の通りに、政府の介入が制限なく拡大を続けているように思えることに対して、その弊害を指摘し、市場の力を擁護する点にある。『資本主義と自由』や『選択の自由』は、経済学の専門家ではない一般の読者向けに、自らの主張を明快なメッセージとして投げかけたものである。これらの書籍において政府の過剰な介入が見られる領域の1つとして挙げられたのが「教育」であった。

『資本主義と自由』（1962）の第6章「教育における政府の役割」（訳書：171-205頁）において、フリードマンは「民主的で安定した社会を実現するためには、市民が最低限の読み書き算術を身につけること、共通の価値観が広く根付くことが必要である。教育はこの両方に寄与する。となれば、子供の教育は子供と親にだけ利益をもたらすのではなく、社会の他の人々をも利すると言ってよい」（172-173頁）という理由から、政府による教育への介入は「実質的な外部効果の存在」と「子供など責任能力のない人に対する温情的配慮」によって正当化されるとする。ただし、「職業訓練や専門職教育」に対する介入の根拠は脆弱であるとしている⁵²。

また、介入の方法についても、「最低限の学校教育を義務づけることと、この義務教育の費用を国家が負担すること」に留めるべきであるとして、それ以上の介入については「学校の運営そのものを政府が行うこと、すなわち教育産業の大部分を国営・公営にすることは、外部効果によっても、また私の知る限り他の理由によっても、まったく正当化できない」（177頁）と強力に否定する。

政府による学校教育への直接的介入に対する懐疑は、後年さらに鋭さを増す。『資本主義と自由』から18年後、同名のテレビシリーズを土台に、妻ローズとの共著という形で世に送り出された『選択の自由』では、「アメリカでは学校教育が義務となる以前から、学校教育はほとんど普遍的なものとなっていた。イギリスでも義務教育法が立法化されたり、政府の財政支出によって運営される学校がつくられるようになる前に、学校教育は既にほとんど完全に普遍的なものとなっていた。大半の法律と同じように、義務教育法も

利益はもたらすが弊害も発生させる。われわれはいまでは、義務教育法がもたらす利益はそれがもたらす弊害を正当化するほど大きいとは信じないようになった」（258頁）と述べ⁵³、前著で容認していた政府による介入のレベルにすら否定的な見解を示すようになった。

また、「教育」と「学校教育」を区別する必要性を強調した上で、「多くの高度に学校教育を受けた人びとが実はまったく教養を身につけておらず、多くの高度な教養をそなえた人びとが学校教育を受けていない」（298頁）と主張する。「多くの高度な教養をそなえた人びと」の一例としてアレキサンダー・ハミルトンの名が挙げられているが、恐らくは同書の中で三度言葉が引用されているJ.S. ミルの名も頭の中に浮かんでいたものと推測される。また、最晩年のインタビューでも、学校教育で政府が義務付けようとする内容はホームスクーリングでも身に付けることができるという考えを示している⁵⁴。

「教育バウチャー」に関する議論は、ここに記した考え方を前提として展開されていくが、教員免許制度の検討に際しても、同じ前提での考察が必要であろう。

2 職業免許制度不要論

『資本主義と自由』の第9章「職業免許制度」（訳書：257-290頁）では、主に医師免許制度を対象として、徹底した職業免許制度不要論が展開されている。フリードマンから見た職業免許制度とは、個人が望む自由を侵害するものであり、中世のギルド制のように職業への新規参入者を制限するための機能そのものである。医師免許を取り上げたのは、「強力な敵を論破する方が、弱い相手を打ち負かすよりずっと価値があるからだ」（258頁）という発想による。さすがに「医師に関しては免許制の根拠が他のどの職業よりも強力であることを認めるにやぶさかではない」としながらも、「それでもなお私は、自由主義の原則からすれば医師免許も容認できないという結論に達した」と言い切る（258頁）。

同章において職業免許制の問題点としてまず指摘されるのは、消費者よりも生産者を守るシステムになっているという点である。ある分野に対して多くの専門知識を持ち、そこに労力を注ぐのは消費者ではなく生産者である。よって、消費者に比べ生産者の方が議会

や規制当局に対して強い圧力を持つことは避けられない。免許を認可する際には、職業上の能力とは無関係の条件がつけられることが多いことも問題視される。

その上でフリードマンは、職業に関する規制には、①登録制、②認定制、③免許制という3つの段階があるとする(267頁)。①登録制は「何らかの職業に就くにあたり、氏名の登録が義務づけられる制度」を指す。希望者は登録料などを徴収される可能性はあるものの、登録自体を拒否されることはない。②認定制は、「ある人がある技能を備えていることを政府機関が認定する制度」である。ただし、認定証を持っていない人であっても、その技能を用いる職業に従事することは可能である。③免許制については、本稿のⅡ-1で既に確認した通り、免許を所持しない者がその職業に就くことを禁止するものである。

これらの3つの制度に対して、フリードマンは①登録制は自由主義の原則と矛盾なく正当化できると述べる(268頁)。その理由は、第一に氏名の登録が犯罪の予防など他の目的に役立つ可能性があること、第二に税の徴収が容易になる可能性があること、第三に消費者を不法行為から守る手段になり得ることである。この中で、特に第三の理由については契約を履行する条件を整えることが政府の役割であるとみなせることから、契約違反にあたる不法行為が起きやすいと考えられる職業(タクシー運転手が例示されている)に就いている人をあらかじめ登録しておくことは「望ましいと言わざるを得ない」(270頁)と肯定的に評価する。

②認定制については、市場の機能で十分に代替可能であり、登録制と比べて正当化する根拠は遙かに弱いとする。市場における認定機能としては、権威ある消費者雑誌が出す認定シール、品質検定を行う民間の認定機関による品質保証などが例示される。ただし、民間の認定サービスについては、認定情報を売った相手が別の誰かに情報を流してしまうことを防げないこと、情報提供相手が増加しても費用がさほど変わらないことから独占につながりやすいとして、政府に任せることを認めている。

③免許制に対する評価は、先にも述べた通り、甚だ厳しい。ただし、免許制を支持する根拠として唯一妥当と認められるものとして外部効果を挙げ、「ヤブ医師が伝染病を野放しにするケース」(272頁)を例示している。フリードマンは「この根拠であれば自由主

義者もいくらか納得できる」(272頁)と述べており、前述の医師が免許制で最も強力な根拠を持つ職業であるという話とつながる。しかしながら、実際に免許制の支持者が持ち出す根拠は「温情的配慮」であり、これについては「ほとんど説得力がない」(272頁)と切り捨てる。ここでの「温情的配慮」とは、消費者たる市民は無知ゆえに良い医者(配管工、理髪師であっても同様)を選ぶ能力がないのだから、政府が彼らを守る必要があるという主張である。

免許制に比べれば、認定制は「はるかにまし」(274頁)だという。なぜなら、認定の基準をむやみに高くして認定者を減らそうという事態は想定されるものの、そのようなケースでは認定者と非認定者の価格差が大きくなることが想定され、市場原理で非認定者を利用する人が増え、免許制のような独占は生じないからである。さらに、前述の「温情的配慮」など、免許制支持者が持ち出す論拠の多くは、認定制にも当てはまるとみなし、「免許制を要求する理由は認定制で満たされるので、免許制を正当化する理由はもはや存在しないと思われる」(274-275頁)と述べる。

このような議論を経て、いよいよ医師免許制度の批判に突入する。フリードマンは、「ある専門職に従事する人を制限する効果的な方法は、専門職大学院で入学制限をすることである」(278頁)と言うが、これは(米国医師会に属する審議会が認可した)医科大学院の卒業が医師免許取得の必須条件とされることで、医科大学院に入学しない者の職業選択の選択肢から医師が排除され、結果として同業者の人数を抑え、高い給与水準を勝ち取る構図を指したものである。

もちろん、免許制の支持者が訴えるのは、所得水準の維持ではなく、職業従事者(この場合は医師)の質の向上である。しかし、これに対してフリードマンは、3つの理由から反論し、医療の質はむしろ低下すると主張する。第一に参入障壁によって医師の数が減ること、第二にその結果として医師でなくても対応できるような重要でない医療行為に時間を取られてしまうこと、第三に制限された集団は限定された権威に従わざるを得ず、学問的な進歩や発展に支障がきたすということである⁵⁵。

そして、免許制を採用しない場合にどうやって医者の良し悪しを見分けるのかという問いに対しては、「いまだって電話帳から行き当たりばったりで医者を選ん

でいる」「二、三十年前に国家試験に合格したからといって、いま腕利きの医者とは言えない」(287-288 頁)という答えもあるとするが、最も本質的な答えとして、医療のあり方自体が大きく代わるという見解を披露する。具体的には、医師への自由参入が可能になれば、パートナーシップ方式や株式会社方式が発展し、病院と連携したチーム医療方式が発展しているのではないかという予想である。

以上が『資本主義と自由』における職業免許制度不要論の内容である。続いて、『選択の自由』においては、独立した章としての議論ではないものの、本の各所で言及されており、彼の考えが18年前から全く後退していないことがわかる。

同書では、成長著しい公務員の労働組合の一つである教員組合が政府との交渉によって繋がりを深めていくことにより、教育における中央集権化が進んだとして批判の目を向ける。フリードマンが労働組合を批判する根本的な理由は、組合の賃上げは他の労働者の犠牲によって成り立っているという考えに基づく。労働組合の活動が成功を収めれば、賃金の上昇によってその仕事への需要が減少するため、就業できる人が減ってしまうというロジックである。そして、「同一種類の仕事に従事することができる人びとの数を少ない水準に保つことのできる能力こそが、組合員の賃金を押し上げることができる手段であり、組合の力の源泉だ」「労働組合は、政府の助けを得て、主として免許制度を通じて、働くことができる人々の数を少ない水準に保つことができた」(373 頁)とする。教員組合の退潮が著しい日本と比べ、米国は組合員数も影響力も圧倒的に強い⁵⁶、単純比較こそ困難であるが、免許制度による新規参入制限が存在するという事実自体は変わらない。

そして、「免許制度は、数多くの個人的な開業医たちが、非常に多数の個人的な顧客(患者)を取り扱わなければならないような職業において、参入を制限するためにとりわけ広範に利用されてきた」「実際、免許制度によって開業する人の数を制限する努力をしないような世間離れした職業は存在していない」(380 頁)と主張する。免許制度は「消費者を保護するために」という理由で正当化が試みられるが、実際に免許制度の樹立・強化に関わるロビー活動に従事するのは職業従事者の代表であり、顧客ではないという(380

頁)。最終的には、法の下での平等を定めている合衆国憲法修正第14条に以下の一節を追加することを提案している(478 頁)。

何州といえども、アメリカ合衆国の市民から自分が選択したいかなる職業や専門職業にも従事できる権利を奪うような、いかなる法律も制定してはならず、または施行もしてはならない。

著書の中で教員免許に直接言及している箇所は稀であるが、2002年のインタビューでは以下のように語り、公立校における教員免許制度に対して明確に否定的な立場を取っている⁵⁷。

私立学校の利点のひとつは、誰が免許を取得できるかという規則がないことです。現在のカリフォルニア州では、エドワード・テラー⁵⁸が公立高校で物理を教えることはできません。実際、彼は自分自身の興味から、ここサンフランシスコの私立高校、ヘブライアカデミーで物理を教えました。しかし、公立学校で教えることは許されなかったでしょう。私も、公立学校で経済学を教えることは許されないでしょう。私はこれまで一度も教職課程を履修したことがないからです。一方で、私立学校では一私立学校の方がいい教育を行っている理由の1つですが—そのような制限を受けることなく、より幅広いスキルを活用することができます。

V 考察

1 免許制度について

教員免許制度についての考察に入る前に、米国における職業免許制度に関する研究を参照しながら、フリードマンの主張から得られる示唆の整理を試みる。既に1970年代には「ウォール・ストリート・ジャーナル」のような大手メディアによって、職業免許制度の効果に疑問符を投げかける動きも見られた⁵⁹。もちろん、その理論的支柱となっていたのはフリードマンの論考であることは言うまでもない。

Kleinerは2000年のレビュー論文で、職業免許が品質に及ぼす影響は曖昧であり、どのような指標を用

いるべきかは判然としていないとしていたが⁶⁰、2011年の共著論文では連邦レベルの調査データから、職業免許が職業への参入障壁を強化し、賃金を上昇させるという従来の通説を支持する結果を導き出している⁶¹。また、2017年のレポートは、職業免許制度が物価の上昇、経済生産高の制限につながることを示される一方で、多くの分野でサービスの質向上に貢献していることを示す証拠はほとんど存在しないと主張する。また、免許制度がもたらす賃金上昇は医師、会計士、弁護士など既に高賃金を得ている職業に集中し、かつ州を超えての流動性を阻害すること等を根拠に、費用便益分析と規制緩和を訴える⁶²。

日本を対象とした職業資格制度の効果を測定した森川(2017)は、1万人規模のサーベイに基づき、職業資格が労働市場成果に対して及ぶ影響を分析している。それによれば、職業資格制度(特に独占的資格)は女性や高齢者の就労や賃金上昇に寄与する一方、非効率な独占レントを通じて市場の効率性に負の影響を持っている可能性が高いことを指摘する。その改善策として、業務独占資格や設置義務資格の対象業務範囲の見直しや資格取得要件の緩和による有資格者の供給拡大を提案している⁶³。

教員免許に関係するものでは、全米経済研究所(National Bureau of Economic Research)が2020年に発表したレポート『職業免許の厳格さが教師の質の分布に及ぼす影響』が参考になる。同レポート内の先行研究のレビューによれば、米国においては様々な職種に対する免許制度の存在とその職業従事者の質に関しては、1900年代の助産師の免許法が妊産婦死亡率を減少させたという例外を除けば、免許制度の存在が職業従事者の質にもたらすポジティブな効果は明確には確認されていない。また、免許要件の厳格化については、保育士や歯科医といった職業において、質の向上が確認される一方でサービスの値上げにつながり、結果的にその恩恵を直接受ける市民の数が減少することを示されている。そして、免許要件の厳格化が職業従事者におけるマイノリティの割合を不釣り合いに減少させるという報告もあり、その中には教員資格要件の厳格化がヒスパニック系教員の割合を減少させた事例も含まれている。また、この研究では教員免許要件の厳格化が教員の質および州間の教員の流動性に与える影響について、26,280人の教師のサンプルを対

象に、1991年から2007年にかけてのデータをもとに分析が行われ、厳格化は質の低い教員の抑制にはつながるものの、全体の平均的な教員の質には影響を与えないという興味深い結果が報告されている。また、州間の流動性が低下する一方で、他州からやってくる教師の質には有意な影響を与えないことも示された。このような結果は、免許要件の緩和が教員不足の改善に効果的であることを示唆するものである。なお、同研究における教師の質の指標には、主に学士号を取得した学部機関の競争力が用いられている⁶⁴。

これらの結果からは、職業免許制度が免許取得者にとって賃金上昇などの面でポジティブな効果を及ぼす一方で、参入障壁としての機能を果たすことも再確認されている。他方で、職業免許制度を支持する主要な根拠である質の保証については、一部の質の低い志願者を抑制する効果はあれども、全体として見た場合には明確にこれを支持する根拠は認められていないということになる。

2 結論

前節までの内容を踏まえて、日本における教員免許制度の今後のあり方について検討を行う。その手順として、①教職を取り巻く現状と課題、②教員免許制度の現状と課題、③免許制度の長所と短所、④今後の改善策に分けて、要点を整理した上で、最終的な結論を提示したい。

まず、①教職を取り巻く現状と課題であるが、教職の人気低迷によって、小学校教諭や中学校の一部教科では教員採用試験における採用倍率の低下が顕著であり、質の確保がままならなくなっている。この状況に対して、少しでも受験者を確保しようとして、採用試験の内容が削減される傾向にある。

②教員免許制度の現状と課題については、戦後教員養成の柱である開放制を支える仕組みであった免許主義の理念が揺らいでいることを確認した。教職の人材確保が急務となる中で、特別免許状、臨時免許状といった例外的措置の活用が促進され、かつ教員免許を持たない者にも事後の取得という条件で教員採用試験の受験を認める自治体が現れるなど、いよいよ教員免許制度自体の意義が問われなければならない状況が訪れている。こうした中では、従来の常識には囚われない発想の転換も必要になるだろう。

③免許制度の長所と短所は、フリードマンの議論や関連する先行研究から、おおむね共通の了解が得られている。ただし、米国のような連邦制ではない日本では、米国における主要な関心事である地域間の流動性という問題については、さほど大きな問題にはならないかもしれない。よって、地域間の流動性の問題を除いた表3が、日本における免許制度の長所、短所であるといえよう。

表3 免許制度の長所と短所

	長所	短所
確実	<ul style="list-style-type: none"> ・就労者の制限による賃金上昇 ・免許所持者の再就労が容易になる ・職業の信頼度向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・参入障壁による志願者の減少 ・サービス価格の上昇 ・職業選択の自由の制限
曖昧	<ul style="list-style-type: none"> ・職業従事者の質の保証 	<ul style="list-style-type: none"> ・職業従事者の質の低下

この中には、教員免許制度については当てはまらない要素も存在する。例えば、教員の大部分、特に義務教育段階では大半が公務員であるため、市場原理によって賃金が決まることが基本的にはない。従って、賃金やサービス価格への影響はほとんどないと思われる。また、一旦退職した者の再就労については、育児休業制度の充実等によって退職の可能性が減少していることに加え、原則として再び採用試験（経験者採用）を経る必要があることから、現時点での明確なメリットであるとは考えにくい。

職業の信頼度は無視できない要素ではあるが、印象の問題ではある。例えば、普通免許状所持者の教員と特別免許状や臨時免許状で勤務している教員の差を、児童生徒や保護者がどれだけ明確に感じているだろうか。また、授業力の面に限った話にはなるが、教員免許が必須とされない塾講師との比較で、免許の有無を理由に教員の方を信頼するという人が、一体どれほど存在するだろうか。確かに、代用教員が多く社会的地位が低かった戦前の教員に比べれば、現代の教員の地位は高い。しかし、これは教員免許の所持が義務付けられているからというよりは、養成機関が高等教育段階へと移ったことや待遇面での改善の影響が多いと考えられる。ゆえに、他に何らかの質保証の仕組みが存在しているという条件付きではあるが、免許制度その

ものが教職に対する信頼度に直接的に大きな影響を与えるとは考えにくい。

そして、核心とも言える質の問題に関しては、先行研究でコンセンサスが得られているとは言い難い。しかし、免許制度によって全体的な質の保証が期待できるという確たる証拠はなく、その点を主たる論拠とする免許制度支持者の主張が、明確な根拠に欠けることは確かである。また、フリードマンの議論では、「外部効果」の存在が免許制度を支持する根拠の一つになること自体は認めながらも、質の保証自体は認定制でも可能であり、市場原理による選択が促されると、やがては質自体も向上していくと主張される。この主張の真偽は検証例がなく不明であるが、日本の学校制度の下では重要なポイントになる。フリードマンは「教育バウチャー」の構想者であることからわかるように、公立学校においても市場原理の徹底を求めている。よって、児童生徒、あるいは保護者の側に教員を選択する自由がほとんどない日本の学校制度では、市場原理が働く塾講師とは異なり、教員免許制度を採用しない場合に市場原理による質の保証を期待することは困難である。この点は非常に重要で、かの有名な旭川学テ事件の最高裁判決でも、児童生徒の側に教員を選択する機会が限られることが、国家による教育への介入を肯定する理由の1つとして挙げられている⁶⁵。さらに、同判決では公教育の公共性が強調されており、IIで述べた免許制度の合憲性の基準と照らして、職業選択の自由の制限という主張も論点にはなりづらい⁶⁶。

よって、教員免許制度の是非は、「職業従事者の質の保証」という長所と「参入障壁による志願者の減少」という短所の比較衡量によって検討されるべきであろう。この点こそが、④今後の改善策を検討する上での最も重要な論点となる。今日、喫緊の課題は教職に新規参入する人材の量を確保することである。もしも、参入障壁として機能する教員免許制度が必要とされなくなれば、教員免許を持たない社会人が通信制大学等でまとまった金額を費やし、多大な労力をかけて免許取得に励む必要もなくなる。さらに、教職課程の負担の大きさから、教職に関心を持っていても履修を断念する大学生が多いことを考えると⁶⁷、入り口段階での志願者増も確実である。また、ペーパーティーチャーに限らずあらゆる社会人からの人材供給が期待できるようになる。

それでは、仮に教員免許制度がなくなった場合、どのようにすれば教職の質を維持向上することができるのだろうか。実は、日本にはそれに適した仕組みが既に存在している。すなわち、筆記試験を含む教員採用試験の存在である。米国とは異なり、日本では教員採用試験で高い点を取りさえすれば、その時点で一定の知識・技能を有していることの証明になる。そして、教員採用試験の筆記試験や論文試験は、数多出版されている参考書での独学が可能なので、教員免許を一から取得することに比べ、必要な時間的、金銭的、労力は遥かに少なく済むはずである。

しかし、現実の教員採用試験では内容の削減や大学推薦、一部免除枠の拡大など“軽量化”が進んでおり、採用試験による質の担保はむしろ困難になりつつある。確かに、日本の教員採用試験で筆記試験が課されるようになった背景には教職志願者の供給増という要因があり、供給減が進む今日とは状況が異なる。しかし、筆記試験が途中から姿を消していった米国とは異なり、日本で採用試験の“軽量化”を進めていくデメリットは大きいと考えられる。

その理由は、日本での大学の学びに対する信頼の乏しさである。そして、教職課程は特にその問題が顕著であるようだ。慶應義塾大学の学生新聞「慶應塾生新聞会」が令和5年3月に同大学教職課程センターの監修の下で行った教職課程履修者の意識調査では、回答者数24名と少数ではあるものの、その約8割が教職科目の単位取得は容易だと感じているという結果であった⁸⁸。教員養成系学部については同様のデータが見当たらないが、留年率が度々話題になる薬学部のような報道は見当たらないため、特段厳しいということはないと見えてくる。

以上をもとに、本稿の結論として、教職志願者の供給減が進む中で、新規参入を阻む効果がある教員免許制度の改革が望ましく、質保証の手段としては教員採用試験の“軽量化”を止め、教職に関する知識・技能の確認を必須とする形を今後の改善策として提案したい。

教員免許制度の「廃止」ではなく「改革」としたのは、ここまで日本の公教育の構造に完全に定着した教員免許制度を廃止することは現実的な手段とは考えられないためだ。米国でさえ、批判の声こそあれども、実際にそのような改革を断行した事例は見られない。

また、免許制度の存在による職業の信頼度向上という論点も、仮に印象論であったとしても、全面的に無視するわけにもいかない。そして、現状の改善策を見出すことこそが冒頭で設定した本稿の目的であるため、教員免許制度は維持した上で、教職志願者の増加につながる仕組みを作り出すことが望ましいと考える。

具体的には、教員養成系学部以外においては、入口の段階で取り逃す人材を減らすために、教職課程の負担軽減が急務であろう。留学など学生時代の多様な活動との両立ができるように、必要な単位数を厳選していく必要がある。その意味では、四年制大学への二種免許課程の導入は、理にかなった政策であると考えられる。ただし、一種免許と二種免許の並立では、二種免許取得者への負のイメージが形成される恐れがある。それよりも、思い切って二種免許相当の単位数の課程に一本化してはどうだろうか。

また、教員養成系学部については現状の形を維持するか否かという議論もやがては必要になると思われるが、本稿では現状維持という前提で検討したい。まず、免許状一種類あたりの必要単位数を抑えることで、複数の免許状の取得を奨励できるはずだ。さらに、それぞれの科目領域やリベラルアーツ系科目、学術研究の方法についてより深く学んだり、これからの学校現場に大きな影響を及ぼすことが予想されるDXやAIについて学ぶ課程を付随させたりするなど、免許状の取得だけでは終わらない高度な学びの場に変えていくことができるだろう。そうすれば、各教学部間で個性的な教育内容による競争が活性化し、教員養成の全体的な質向上も期待できる。

そして、教員採用試験については、教職課程の負担を減ずる代わりに、教職教養試験の重要性を高め、免除措置等無くしていくとよいだろう。例えば、教職教養試験で一定以上の成績を取ることを条件とすれば、事実上の「認定制」の機能を果たすことが出来る。自治体ごとの作問が大きな負担となっていることを理由に、全国で教員採用試験の筆記試験の問題を統一化する案も浮上してきているが⁸⁹、いかなる理由であれ、統一化が実現すれば、全国統一の認定試験としての役割を果たせるようになるはずだ。校種や職種によって競争倍率に大きな差があることを踏まえると、競争倍率に応じてボーダーラインに差をつけるといった対応も考えられる。

Ⅵ 結

最後に、免許制度に関する規制緩和に批判的な論考を取り上げて、それに対する見解を表明したい。岩田ほか（2022）は、国立の教員養成系大学・学部偏っていた小学校教員養成が一般の私立大学にも拡大された2000年代中盤、免許状取得者は増加したものの、教職の志願者増加には繋がっていないことに触れ、「市場の開放や免許状取得要件の緩和によって免許状取得者を増やしても、教員の質を確保する手立てとはならないことは明白である」とした上で、「免許状を取得したものの教職に就くか否かに迷いがある学卒者たちに積極的に訴求すべく『より魅力ある職』としての教職の再構築が必要なのではあるまいか」と述べる⁷⁰。後半の引用については正鵠を得たものであり、免許制度の改革の有無を問わずに検討すべき事項と言えよう。一方で、前半の引用部分については、「開放制の拡大」という規制緩和によって、免許状取得者自体は確実に増えていることを、むしろポジティブに捉えたい。人材確保に苦しみ中で、まずは有資格者を増やすことを最優先に考えるべきであろう。「より魅力ある職」の追求のみでは具体性に欠け、抜本的かつ迅速な状況の改善は困難であるように思える。また、一般私立大学における教員養成系学部の人気は低迷し、全国的に定員割れが続出している。その原因は一様ではないと考えられるが、経済・法・政治などの実学系や情報・データサイエンスを学ぶ文理融合系学部の人気は全国的に高まっていることを踏まえると、改善策の中でも触れたように、免許単位数の引き下げによって学部の特徴化・個性化を行う方が、高校生によって魅力のある内容になるのではないだろうか。

既存の教員養成機関にとっては、教員免許制度は自らの存続のために不可欠なものであるし、筆者自身もその一員であることから、現行の制度どころかさらなる要件の厳格化（例えば単位数の増加や修士レベル化など）を支持した方が自分自身にとって利益になることは間違いない。しかし、このような態度を取ることは、まさにフリードマンが指摘したように、当事者が既得権を守るために免許制度を利用するということにほかならないように思えてならない。

確かなのは、教員免許制度を含む職業免許制度はあくまで規制の手段であるということだ。免許取得要件

の厳格化は規制強化を意味し、必然的に新規参入者を減少させることになる。1990年代後半以降、教員免許制度については、教職課程における介護等体験や「総合演習」（後の「教職実践演習」）の導入、教員免許更新制（廃止済み）の導入など、ハードルを引き上げる方向で改革が行われてきた。その流れが、今日の「教員不足」をもたらした要因の一つでもある。将来のあるべき姿を検討は、過去の反省を踏まえて行われるべきだろう。

人手不足に悩むのは、学校現場だけではない。業界によっては、免許取得要件の緩和によって、それに対処しようとする動きが既に存在する。若年運転者の確保が懸念される物流・運送業界では、「中型免許」より取得要件が緩い「準中型免許」の新設や「第二種運転免許」「大型免許」の取得資格緩和といった改革が進められ、人材確保への期待が寄せられている⁷¹。もちろん、低賃金や労働時間、安全性といった業界が抱える問題は教職を取り巻く状況と比べても深刻であり、抜本的とは言えない免許制度改革だけでどの程度の効果が出るかは未知数である。それでも、少なくとも改革に乗り出しているという点だけでも、参考になる事例と言えよう。

最後に、本稿で扱いきれなかった点や今後の研究課題を整理し、本稿のまとめとしたい。まず、職業免許制度に関する議論において主要な参照元としたフリードマンの教育論については、著書の中で本人も認めている通り、教育史的な視点が不十分であるという指摘がある⁷²。『資本主義と自由』で例示された医師免許と教員免許には共通しない点も多く、米国における教員免許の特性とそれが形成されてきた経緯を、より詳細に論じる必要があった。そして、筆者自身も非教員養成系学部の出身であり、本稿執筆時点では非教員養成系学部の教員である。その影響で、教員養成系学部特有の事情への目配りが不十分であった可能性がある。最も人材確保に苦しんでいる学校段階が小学校であることを考えると、より教員養成系学部の特化した視点からの分析も必要であると思われる。以上の点については、今後の研究課題としたい。

註

¹ 「志願者減る教員採用試験、免許持たない社会人・

- 大学3年生にも門戸拡大」読売新聞（2023年7月18日付）
- ² Milton Friedman (1962). *Capitalism and Freedom*. University of Chicago Press. (ミルトン・フリードマン, 村井章子 (訳) (2008). 『資本主義と自由』日経BP)
 - ³ Milton Friedman & Rose Friedman (1980). *Capitalism and Freedom*. University of Chicago Press. (ミルトン・フリードマン, ローズ・フリードマン, 西山千明 (訳) (2012). 『選択の自由 新装版: 自立社会への挑戦』日本経済新聞出版)
 - ⁴ Pearl Rock Kane (2002). An Interview with Milton Friedman on Education. Occasional Paper No. 67. National Center for the Study of Privatization in Education. Teachers College, Columbia University
 - ⁵ 文部科学省 (2022) 『『教師不足』に関する実態調査』
https://www.mext.go.jp/content/20220128-mxt_kyoikujinzai01-000020293-1.pdf (2023年8月24日閲覧)
 - ⁶ 武田啓亮・塩入彩・高浜行人「教育実習生が『民間行く』 教頭の苦悩 教員採用『定員割れ』の窮地」朝日新聞（2023年1月20日付）
 - ⁷ 「小学校教員の不人気深刻 負担増で学生敬遠、倍率最低に」日本経済新聞（2019年8月26日付）
 - ⁸ 一例を挙げると、令和5年度実施の福岡県教員採用試験では、中学校「技術」と「家庭」が0.8倍、「美術」が0.9倍、「理科」が1.3倍、「英語」が1.4倍、「国語」が1.6倍と超低倍率の教科が続出している。（出典：福岡県教員採用試験「令和6年度教員採用候補者選考試験志願状況（小・中・養護・栄養教員）」
http://web.archive.org/web/20230616104809/https://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/681778_61714585_misc.pdf(2023年8月27日閲覧))
 - ⁹ 当初は3ヶ月程度前倒しする案もあったが、最終的に1ヶ月程度の前倒しに留まった。2023年は6月16日が標準試験日となるが、静岡県など一部自治体はそれよりもさらに早い日程で実施することを発表済みである。
 - ¹⁰ 松井聡美「大学3年生向け教員採用試験、『受けてよかった』と受験者の声」教育新聞（2023年7月19日付）
 - ¹¹ 例外もある。例えば、京都府は小・中・高等学校の全校種、全教科を大学推薦制度の対象としており、令和5年実施の試験から、教職教養試験に加えて専門試験も免除対象となり、大学推薦枠での受験者は1次試験を小論文と集団面接のみで受験できるようになった。
 - ¹² 「教員免許、4年制大学でも最短2年で取得可能に…短大向け「2種免許」の教職課程を新設へ」読売新聞（2023年2月6日付）
 - ¹³ 「＜先生が足りない＞国が特別免許状活用要請 社会人採用頼み 解決遠く」中日新聞（2022年6月30日付）
 - ¹⁴ 「倍率2.2倍 過去10年で最低に…深刻な先生不足を救うのは“ペーパーティーチャー”？ 即戦力に期待、掘り起こしへあの手この手」南日本新聞（2023年7月31日付）
 - ¹⁵ 牛渡淳（2016）「わが国における教師教育改革の動向と課題—中央教育審議会教員養成部会『中間まとめ』（2015.7.）・『答申素案』（2015.9.）を中心に—」『仙台白百合女子大学紀要』第20巻、1-9頁。
 - ¹⁶ 法令用語研究会（編）（2020）『法律用語辞典 第5版』有斐閣、1123頁。
 - ¹⁷ 行政書士試験！合格道場「行政行為の分類」
https://www.pro.goukakudojyo.com/pagestatic/w_main.php?pageID=126 (2023年8月27日閲覧)
 - ¹⁸ 最決昭和50年4月30日民集第29巻4号572頁
 - ¹⁹ 最決平成4年12月15日民集第46巻9号2829頁
 - ²⁰ 佐々木亨（1998）「資格制度」『世界大百科事典 第2版』平凡社、675-676頁。
 - ²¹ 教員免許制度研究会（2023）『教員免許制度の仕組みと実務—教職課程から新教員研修制度まで—』第一法規株式会社、2-4頁。
 - ²² 徳永保ほか（2012）「我が国の学校教育制度の歴史について（『学制百年史』等より）」国立教育政策研究所、13-14頁。
 - ²³ 例えば、中央教育審議会（2006）「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」においては、戦後日本の教員養成の原則である「大学における教員養成」と「開放制の教員養成」によって「質の高い教員が養成され、我が国の学校教育の普及・充実や社会の発展に大きな貢献をしてきた」と評価されている。

- ²⁴ 山田昇 (1993)『戦後日本教員養成史研究』風間書房、303-304 頁。
- ²⁵ 八百坂修 (1998)『アメリカ合衆国教員免許制度の研究』風間書房。
- ²⁶ 文部科学省 (2021)「特別免許状及び特別非常勤講師制度について」https://www.mext.go.jp/content/20210514-mxt_kyoikujinzai02-000014888_4.pdf (2023 年 8 月 27 日閲覧)
- ²⁷ 八百坂修「アメリカにおける教師教育改革—免許資格・大学養成・オルターナティブの視点から—」『日本教師教育学会年報』第 8 巻、1999 年、42-47 頁 (引用元：47 頁)。
- ²⁸ 牛渡淳「わが国における教師教育改革の動向と課題—中央教育審議会教員養成部会『中間まとめ』(2015.7.)・『答申素案』(2015.9.)を中心に—」『仙台白百合女子大学紀要』第 20 巻、2016 年、1-9 頁 (引用元：5 頁)。
- ²⁹ 文部科学省 (2021)「『特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針』の改訂について (通知)」
- ³⁰ 教員免許制度研究会 (2023)、前掲書、40 頁。
- ³¹ ただし、教育職員免許法附則第 6 項の規定により、相当期間にわたり普通免許状を有する者を採用することができない場合に限り、都道府県が教育委員会規則を定めることによって、有効期間を 6 年とすることができる。
- ³² 教員免許制度研究会 (2023)、前掲書、44 頁。
- ³³ 福原健「教員確保の“切り札”「臨時免許」増加のワケは？」NHK WEB 特集 (2023 年 5 月 23 日付)
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230523/k10014074801000.html> (2023 年 8 月 27 日閲覧)
- ³⁴ 四宮淳平「教員不足、頼みは臨時免許 大学生にも…『乱発は制度形骸化招く』」西日本新聞 (2021 年 7 月 11 日付)
- ³⁵ 市川昭午 (2015)『教職研修の理論と構造—養成・免許・採用・評価—』教育開発研究所、334 頁。
- ³⁶ 王婷「助教諭の任用増加の要因と教員需給：広島県の事例に基づいて」『北海道大学大学院教育学研究紀要』第 141 号、1-28 頁 (引用元：26 頁)
- ³⁷ 原北祥悟 (2019)「わが国の教員免許制度における臨時免許状の運用実態とその特質—助教諭の任用動向を手掛かりとして—」『教育経営学研究紀要』第 21 号、1-8 頁 (引用元：1 頁)。
- ³⁸ 文部科学省 (2022)「教員免許制度の概要 (令和 4 年 7 月 28 日版)」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/20220913-mxt_kouhou02-1.pdf (2023 年 8 月 24 日閲覧)
- ³⁹ 文部科学省 (2021)「特別免許状及び特別非常勤講師制度について」
- ⁴⁰ 文部科学省 (2022)「教員免許制度の概要 (令和 4 年 7 月 28 日版)」
- ⁴¹ 東京都、教員免許ない特別非常勤講師を募集…小学校英語・体育」ReseEd (リシード) (2023 年 6 月 29 日付) <https://reseed.resemom.jp/article/2023/06/29/6693.html> (2023 年 8 月 27 日閲覧)
- ⁴² 教員免許制度研究会 (2023)、前掲書、44-45 頁。
- ⁴³ 文部科学省「免許外教科担任の許可件数 (推移)」https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/09/20/1409429_005_1.pdf (2023 年 8 月 27 日閲覧)
- ⁴⁴ 前田麦穂 (2023)『戦後日本の教員採用—試験はなぜ始まり普及したのか—』晃洋書房。
- ⁴⁵ 「教員採用の大学推薦枠、大幅に拡大 工業・情報・技術は全国から募集」日本教育新聞 (2022 年 2 月 28 日付)
- ⁴⁶ Milton Friedman. Britannica. <https://www.britannica.com/biography/Milton-Friedman> (2023 年 8 月 27 日閲覧)
- ⁴⁷ ミルトン・フリードマン. 村井章子 (訳) (2008)、前掲書、61 頁。
- ⁴⁸ 齊藤泰雄 (2007)「M・フリードマンの『教育バウチャー論』再考」『国立教育政策研究所紀要』第 136 集、149-169 頁 (引用元：150 頁)。
- ⁴⁹ ミルトン・フリードマン, ローズ・フリードマン. 西山千明 (訳)、前掲書、46-47 頁。
- ⁵⁰ フリードマンはその例として「子供」と「狂人」を挙げている。
- ⁵¹ ミルトン・フリードマン, ローズ・フリードマン. 西山千明 (訳)、前掲書、48-55 頁。
- ⁵² ミルトン・フリードマン. 村井章子 (訳) (2008)、前掲書、171-205 頁。
- ⁵³ ただし、「このような考え方は、大半の読者にとっては極端なものに思われることには気がついてゐる。だからこそわれわれとしては、ここで自分たちの意見をはっきりさせておきたいと思っただけのこ

とであって、この点をくどくど説明して読者の支持を得ようとは思っていない」(258-259 頁)とも述べている。

⁵⁴ Kane, op. cit., p. 8.

⁵⁵ もう一つ、「医療過誤を起こしても、賠償を払わずに済むケースが多いこと」(286 頁)を付け加えているが、これについては議論が煩雑になるため、本稿では深く立ち入らない。

⁵⁶ 山崎精一 (2016)「シカゴ教員ストと社会正義ユニオニズム—労働運動のあり方への貴重な実践的取組み」『現代の理論』第 10 号 <http://gendainoriron.jp/vol.10/rostrum/ro01.php> (2023 年 8 月 29 日閲覧)

⁵⁷ Ibid, pp.28-29.

⁵⁸ Edward Teller (1908-2003)。「水爆の父」と呼ばれるハンガリー出身のユダヤ人理論物理学者。

⁵⁹ Melvin D. Barger. 1975. Occupational Licensure Under Attack. Foundation for Economic Education. <https://fee.org/articles/occupational-licensure-under-attack/> (2023 年 8 月 27 日閲覧)

⁶⁰ Morris M. Kleiner. Occupational Licensing. *Journal of Economic Perspectives*, Vol.14, No.4, 2000. pp.189-202.

⁶¹ Morris M. Kleiner and Alan B. Krueger. Analyzing the Extent and Influence of Occupational Licensing on the Labor Market. *Journal of Labor Economics*, Vol. 31, No. 2, 2013. pp.173-202.

⁶² Morris M. Kleiner. The influence of Occupational Licensing and Regulation. 2017. IZA World of Labor.

⁶³ 森川正之 (2017)「職業資格制度と労働市場成果」独立経済法人産業経済研究所

⁶⁴ Bradley Larsen, Ziao Ju, Adam Kapur, Chuan Yupp. 2020. *The Effect of Occupational Licensing Stringency on the Teacher Quality Distribution*. National Bureau of Economic Research.

⁶⁵ 最決昭和 51 年 5 月 21 日刑集第 30 卷 5 号 615 頁

⁶⁶ ただし、フリードマンが主張するように免許制の代わりに認定制がその役割を果たせるのであれば、「職業選択の自由」に関する議論は可能になるが、本稿においては紙幅の関係からその議論までは立ち入らない。

⁶⁷ 読売新聞 (2023 年 2 月 6 日付)、前掲記事。

⁶⁸ 「【慶大教職課程センター監修】教職課程のすゝめ～履修生の声に迫る～」慶應塾生新聞 (2023 年 3 月 30 日付)

⁶⁹ 「教員採用試験を全国共通化、文科省が検討へ 複数回実施や前倒しも」産経新聞 (2023 年 5 月 31 日付)

⁷⁰ 岩田康之・米沢崇・大和真希子・藤田里美・早坂めぐみ・山口晶子「規制緩和と『開放制』の構造変容—教員養成・採用をめぐる行政施策を中心に—」『東京学芸大学次世代教育研究センター紀要』第 3 巻、2022 年、35-53 頁 (引用元: 52 頁)。

⁷¹ 山崎薫 (2023)「運転免許制度見直しとトラック運送業界の現状と課題について」『IATSS Review (国際交通安全学会誌)』159-164 頁。

⁷² 齊藤泰雄 (2007)、前掲論文、163 頁。

